

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重藤 隆文

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291-7415

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)
株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市南区浜野四丁目2番7号)
株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内千坊六丁目8番1号)
株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目8番47号)
株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)
株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)
株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、
投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	77,157	79,515	190,690
経常利益 (百万円)	3,315	2,403	11,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,648	1,303	6,682
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,805	135	5,464
純資産額 (百万円)	215,322	213,754	216,329
総資産額 (百万円)	267,118	268,405	279,725
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.73	23.63	120.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.70	23.61	120.86
自己資本比率 (%)	79.5	78.4	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,309	5,421	7,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,468	6,288	4,326
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,380	2,989	8,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,977	34,586	25,679

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.13	12.30

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から物品売却益に関する会計処理の変更をしており、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載している。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間の事業環境は、公共投資は底堅く、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化や為替の変動などにより、エネルギー価格や原材料価格が高騰しており、経済への影響が懸念される状況にあった。

こうした中、当社グループは、中期経営計画2024〔2021～2024年度〕に基づき、中国地域の基盤強化や都市圏の事業拡大、業務改革の推進等の諸施策を進めている。

以上の結果、当第2四半期累計期間の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、屋内電気工事や情報通信工事などが減少したものの、空調管工事や連結子会社の売上高の増加などにより、前年同期に比べ増収となった。

営業利益は、材料費や外注費の増加等に伴う売上総利益の減少などにより、前年同期に比べ減益となった。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益が減少したことなどにより、前年同期を下回った。

[連結業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021.4.1～ 2021.9.30)	当第2四半期 (2022.4.1～ 2022.9.30)	増減額	増減率
売 上 高	77,157	79,515	2,357	3.1
営 業 利 益	2,639	1,084	1,554	58.9
経 常 利 益	3,315	2,403	911	27.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	1,303	345	20.9

[個別業績]

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2021.4.1～ 2021.9.30)	当第2四半期 (2022.4.1～ 2022.9.30)	増減額	増減率
売 上 高	61,535	61,278	256	0.4
営 業 利 益	2,558	796	1,761	68.9
経 常 利 益	3,465	2,433	1,032	29.8
四 半 期 純 利 益	2,059	1,527	531	25.8

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、売上高は696億5千4百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は9億8百万円(前年同期比62.8%減)となった。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は98億6千万円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1億5千8百万円(前年同期比15.7%増)となった。

総資産は2,684億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億1千9百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少175億8千2百万円、有価証券の増加89億7千5百万円、投資有価証券の減少62億3千1百万円などによるものである。

負債は546億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億4千4百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少100億4千7百万円、未払法人税等の減少10億2千万円、未成工事受入金の増加39億8千5百万円などによるものである。

純資産は2,137億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億7千4百万円の減少となった。これは、利益剰余金の減少15億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億8千2百万円などによるものである。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により資金を使用した。営業活動及び投資活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ89億7百万円増加し、345億8千6百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって54億2千1百万円の資金を獲得した(前年同期は103億9百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前四半期純利益23億5千3百万円、売上債権の減少額176億6千4百万円、未成工事受入金の増加額39億7千万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額100億6千7百万円、未成工事支出金の増加額46億2千6百万円、法人税等の支払額19億6千1百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって62億8千8百万円の資金を獲得した(前年同期は54億6千8百万円の資金の使用)。

これは主に、有形固定資産の取得により13億9千8百万円などの支出があったが、投資有価証券の売却及び償還により84億8千7百万円などの収入があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって29億8千9百万円の資金を使用した(前年同期は53億8千万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払いにより28億6千7百万円などの支出があったことによるものである。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(4)優先的に対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、9千7百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努めていく。

また、ここで抽出した主要なリスク以外にも「取引先の信用に関するリスク」・「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があり、これらについても経済情勢や市場動向を注視しながら早期情報収集を行い、的確な対応に努めていく。

品質不良に関するリスク

法令・コンプライアンス違反に関するリスク

受注環境悪化に関するリスク

労働災害・交通事故に関するリスク

情報セキュリティに関するリスク

M & A・出資参画事業に関するリスク

自然災害等に関するリスク

工事原価の増大に関するリスク

人材確保・育成に関するリスク

(7)資本の財源及び資金の流動性に関する分析

資金の状況については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの運転資金及び設備投資資金などの資金需要については、自己資金を充当することを基本としている。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		58,138,117		3,481		25

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 - 33	21,892,259	39.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,977,300	7.20
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,673,900	3.03
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	1,398,619	2.53
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6番12号 中電工平和大通りビル	1,178,511	2.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,161,800	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	1,129,465	2.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,036,180	1.87
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2 - 36	1,000,279	1.81
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	656,481	1.18
計		35,104,794	63.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,109,100	551,091	
単元未満株式	普通株式 81,717		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		551,091	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	2,947,300	-	2,947,300	5.06
計		2,947,300	-	2,947,300	5.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 電力本部長	取締役常務執行役員 電力本部長兼 電力本部配電部長	川 上 聖 二	2022年6月28日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,617	21,544
受取手形・完成工事未収入金等	65,822	48,240
有価証券	10,441	19,417
未成工事支出金	8,316	12,943
材料貯蔵品	1,373	1,390
商品及び製品	2,055	2,881
その他	2,408	2,570
貸倒引当金	94	65
流動資産合計	114,941	108,921
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,593	16,432
土地	16,141	16,134
その他(純額)	2,710	2,699
有形固定資産合計	35,444	35,266
無形固定資産		
のれん	3,137	2,812
その他	4,946	4,869
無形固定資産合計	8,084	7,681
投資その他の資産		
投資有価証券	109,243	103,011
退職給付に係る資産	495	1,111
その他	11,608	12,504
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	121,255	116,535
固定資産合計	164,784	159,483
資産合計	279,725	268,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,272	27,225
短期借入金	133	-
未払法人税等	2,078	1,057
未成工事受入金	4,135	8,121
完成工事補償引当金	59	54
工事損失引当金	115	188
役員賞与引当金	81	-
その他	4,953	2,823
流動負債合計	48,831	39,471
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	226
退職給付に係る負債	12,866	13,455
関係会社事業損失引当金	31	31
その他	1,445	1,465
固定負債合計	14,564	15,179
負債合計	63,396	54,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	214	219
利益剰余金	208,268	206,704
自己株式	6,125	5,899
株主資本合計	205,840	204,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,032	5,549
繰延ヘッジ損益	198	45
為替換算調整勘定	543	580
退職給付に係る調整累計額	96	273
その他の包括利益累計額合計	7,279	5,902
新株予約権	106	63
非支配株主持分	3,102	3,282
純資産合計	216,329	213,754
負債純資産合計	279,725	268,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	77,157	79,515
売上原価	66,791	70,861
売上総利益	10,366	8,653
販売費及び一般管理費	1 7,727	1 7,569
営業利益	2,639	1,084
営業外収益		
受取利息	271	197
受取配当金	312	319
為替差益	5	632
その他	337	331
営業外収益合計	926	1,480
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	39	78
デリバティブ評価損	-	55
その他	210	27
営業外費用合計	250	161
経常利益	3,315	2,403
特別利益		
固定資産処分益	32	-
投資有価証券売却益	9	53
特別利益合計	42	53
特別損失		
固定資産処分損	16	14
投資有価証券売却損	-	88
関係会社株式評価損	321	-
特別損失合計	338	103
税金等調整前四半期純利益	3,018	2,353
法人税等	1,220	883
四半期純利益	1,798	1,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	1,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,798	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	1,485
為替換算調整勘定	55	185
退職給付に係る調整額	207	176
持分法適用会社に対する持分相当額	56	142
その他の包括利益合計	6	1,334
四半期包括利益	1,805	135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	74
非支配株主に係る四半期包括利益	163	209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,018	2,353
減価償却費	1,376	1,437
のれん償却額	415	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	29
退職給付に係る資産及び負債の増減額	358	280
その他の引当金の増減額(は減少)	76	8
受取利息及び受取配当金	583	516
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	5	619
デリバティブ評価損益(は益)	-	55
持分法による投資損益(は益)	39	78
投資有価証券売却損益(は益)	9	35
関係会社株式評価損	321	-
固定資産処分損益(は益)	15	14
売上債権の増減額(は増加)	16,969	17,664
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,348	4,626
仕入債務の増減額(は減少)	5,900	10,067
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,059	3,970
その他	1,192	3,011
小計	11,713	6,776
利息及び配当金の受取額	658	606
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	2,062	1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,309	5,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	151	151
定期預金の払戻による収入	174	144
有形固定資産の取得による支出	808	1,398
有形固定資産の売却による収入	36	25
投資有価証券の取得による支出	5,772	255
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,173	8,487
貸付けによる支出	34	0
貸付金の回収による収入	5	4
その他	92	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,468	6,288

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180	-
長期借入金の返済による支出	198	133
リース債務の返済による支出	81	78
自己株式の取得による支出	1,358	0
自己株式の売却による収入	187	119
配当金の支払額	2,896	2,867
非支配株主への配当金の支払額	28	28
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,185	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,380	2,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	499	8,907
現金及び現金同等物の期首残高	30,477	25,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,977	1 34,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(物品売却益に関する会計処理の変更)

当社グループは、従来、工事施工の過程等で生じる金属くずなどの売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していたが、近年の原材料費の高騰により売上原価における当該金属くずなどの売却収入の重要性が増してきたことから、当社グループの業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間の期首より売上原価から控除する方法に変更している。当該会計処理の変更を遡及適用したことにより、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっている。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は3億1千6百万円減少し、営業利益が同額増加しているが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。また、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はなし。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する影響等について重要な変更はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証しているものは次のとおりである。

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
Orchid Wind Power GmbH	5,468百万円	5,692百万円
C&Cインベストメント(株)	2,828	2,884

連結会社以外の会社の補助金申請に伴う連帯保証

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
(株)中電工ワールドファーム	2百万円	2百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	7百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	3,648百万円	3,581百万円
退職給付費用	181	228
役員退職慰労引当金繰入額	21	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	20,106百万円	21,544百万円
有価証券勘定	20,053	19,417
小計	40,159	40,961
預入期間が3か月を超える定期預金	2,128	1,957
償還期限が3か月を超える債券等	8,053	4,417
現金及び現金同等物	29,977	34,586

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,896	52	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,867	52	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,867	52	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	2,869	52	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	30,446	-	30,446	-	30,446
空調管工事	11,346	-	11,346	-	11,346
情報通信工事	4,279	-	4,279	-	4,279
配電線工事	14,461	-	14,461	-	14,461
送変電地中線工事	3,698	-	3,698	-	3,698
その他	3,454	9,461	12,916	-	12,916
顧客との契約から生じる収益	67,687	9,461	77,148	-	77,148
その他の収益	-	8	8	-	8
外部顧客への売上高	67,687	9,470	77,157	-	77,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	789	810	810	-
計	67,708	10,260	77,968	810	77,157
セグメント利益	2,442	136	2,578	60	2,639

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額60百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は3千1百万円減少、セグメント利益は1百万円減少している。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	30,285	-	30,285	-	30,285
空調管工事	15,113	-	15,113	-	15,113
情報通信工事	2,281	-	2,281	-	2,281
配電線工事	14,463	-	14,463	-	14,463
送変電地中線工事	2,949	-	2,949	-	2,949
その他	4,560	9,854	14,415	-	14,415
顧客との契約から生じる収益	69,654	9,854	79,509	-	79,509
その他の収益	-	6	6	-	6
外部顧客への売上高	69,654	9,860	79,515	-	79,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	812	813	813	-
計	69,655	10,673	80,328	813	79,515
セグメント利益	908	158	1,066	17	1,084

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首から物品売却益に関する会計処理の変更をしており、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 (円)	29.73	23.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,648	1,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,648	1,303
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,431	55,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)	29.70	23.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	62	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 2022年10月28日 |
| (2) 中間配当金総額 | 2,869百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 52円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |
- (注)2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社 中 電 工
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ
広 島 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 康 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。